

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	総合保健福祉計画推進事業		一般会計	地域福祉係	H22		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	平成24年3月に策定し、平成27年3月に所要の見直しを行った茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・障害者福祉・高齢者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、健康増進法、食育基本法、障害者基本法、障害者自立支援法、老人福祉法、介護保険法							
7	関連財務 オンライン事業	130126 総合保健福祉計画推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.82	0.36	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,260	4,879	2,322	千円
		歳出(B)			6,404	10,054	1,710	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,664	14,933	4,032	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,664	14,933	4,032	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		地域福祉推進審議会等開催回数	回	15	14	9	8	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	審議会委員の人数を増やし、審議体制の強化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	社会福祉協議会支援事業	一般会計	地域福祉係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策の補完的業務やボランティアセンターの運営などを促進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.10	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,260	595	1,290	千円
		歳出(B)			85,401	88,927	96,090	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	12,043	12,360	15,635	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			91,661	89,522	97,380	
		市負担分(A)+(B)-(C)			79,618	77,162	81,745	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	4	4	4	4	4
その他の 活動実績等	○共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ○小地域ネットワーク活動の推進			○敬老会の開催 ○「ボランティアの集い」の開催			など	

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	社会福祉協議会への補助制度を見直し、これまでの団体補助から、事業補助を中心とする補助内容とした（特に補助金の総額が削減できた訳ではない）。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	更生保護推進事業		一般会計	地域福祉係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130106 社会を明るくする運動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	1.26	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.15	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,239	7,497	7,740	千円
			歳出(B)		800	1,754	1,826	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,039	9,251	9,566	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,039	9,251	9,566	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		高揚集会開催数	回	1	1	1	1	
		街頭宣伝活動箇所数	箇所	3	3	3	3	
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	0	2	2	2	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	福祉事業推進基金事業		一般会計	地域福祉係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-1	地域福祉を推進する					
	取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉事業推進基金条例						
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.08	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		313	476	645	千円
			歳 出 (B)		1	10	8	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,439	2,738	173,930	
		事業総経費 (A) + (B)		314	486	653		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-2,125	-2,252	-173,277		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄付金額	円	2,439,107	2,738,707	173,930,472	3,000,000	3,000,000
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成26年度までは充当基金として運用益を事業に充当していたが、その額が極めて少ない状況で財政効果が希薄となっていたことから、果実運用型を取崩し型基金に改めた。時代に対応し広く社会福祉事業の推進の経費に充てることとしている。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	地域福祉ネットワーク推進事業		一般会計	地域福祉係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心に、地域福祉ネットワークの構築に取り組む。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱、茨木市地域福祉ネットワーク事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク構築事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.75	4.60	4.78	人/年
嘱託・臨時	0.20			0.00	0.00			
決算額	人件費(A)		36,395	27,370	30,831	千円		
	歳出(B)		63,928	63,347	65,341			
	歳入(C)	国・府支出金	21,920	21,870	17,372			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			100,323	90,717	96,172			
市負担分(A)+(B)-(C)			78,403	68,847	78,800			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談窓口開設地区総数(全32地区中)	箇所	15	29	29	32	32
		健康福祉セーフティネット実施地区数	箇所	-	31	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員・児童委員の協力のもと「福祉まるごと相談会」を市内29地区で開設するとともに、市内全地区で委託による「健康福祉セーフティネット」を実施し、相談支援体制の充実を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	人件費(職員) 90,300千円 = 14人×@6,450千円 委託費(CSW) 63,028千円 = 14人×@4,502千円 効果額 27,272千円 = 人件費委託費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	民生委員・児童委員事業		一般会計	地域福祉係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.33	0.92	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		9,590	7,914	5,934	千円
			歳出(B)		9,091	8,762	8,870	
			歳入(C)	国・府支出金	396	404	403	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			18,681	16,676	14,804	
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,285	16,272	14,401	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		民生委員児童委員数	人	382	392	395	408	408
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動環境の整備するため、民生委員協力員制度の導入等、具体的な検討を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	成年後見審判申立事務事業		一般会計	地域福祉係	H12		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等							
7	関連財務 オンライン事業	130112 成年後見審判申立事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.18	0.18	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	313	1,071	1,161	千円		
		歳出(B)	136	433	386			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	6	137	32			
事業総経費 (A) + (B)			449	1,504	1,547			
市負担分 (A) + (B) - (C)			443	1,367	1,515			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申立件数	件	6	9	9	15	18
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	審査会後の申し立て事務が円滑に進むよう、事務の効率化に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	生活困窮者自立支援事業		一般会計	生活支援係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における支援体制を構築する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法							
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.41	2.86	人/年
				嘱託・臨時	0.00	3.24	2.00	
		人件費(A)			0	8,920	22,447	千円
		歳出(B)			0	21,198	15,125	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	21,198	23,165	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	30,118	37,572	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	8,920	14,407	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		相談延べ件数(件)	件	-	807	2,508	672	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務処理方法の見直し及び電算化により、相談支援の業務効率化を進めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業		一般会計	地域福祉係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法						
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.05	0.28	1.12
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入（C）	人件費（A）		313	1,666	7,224	千円	
		歳出（B）		0	340	211		
		国・府支出金		50	52	108		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費（A）＋（B）			313	2,006	7,435			
市負担分（A）＋（B）－（C）			263	1,954	7,327			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		戦没者の妻に対する特別給付金受付件数	件	50	6	1	1	0
		戦傷病者の妻に対する特別給付金受付件数	件	1	0	0	0	0
		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付件数	件	0	0	583	750	460
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	担当以外でもある程度の制度説明ができるよう、窓口マニュアルをまとめた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	臨時福祉給付金給付事業		一般会計	地域福祉係	H26	H28
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	消費税の引き上げに際し、低所得者の負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的措置として「臨時福祉給付金」を支給する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	税制技術改革法第7条第1号						
7	関連財務 オンライン事業	130132 臨時福祉給付金給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.53	1.18	人/年
				嘱託・臨時	0.00	2.30	1.06	
		決算額	人件費 (A)		0	13,704	9,731	千円
			歳出 (B)		0	506,753	287,568	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	513,006	287,568	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	520,457	297,299	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	7,451	9,731	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		臨時福祉給付金申請率	%	-	82	86	85	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	添付資料を一部省略するなど、申請の簡素化に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	生活保護等事務事業		一般会計	保護一係 保護二係	H20(中国)	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、生活扶助費等を支給するとともに、就労や健康保持等の支援や助言を行う。 また、特定中国残留邦人等に対しては、生活支援給付費等を支給するとともに、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について						
7	関連財務 オンライン事業	131002 法内扶助事業、131005 中国残留邦人等支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	31.35	34.23	34.36	人/年
		嘱託・臨時	11.80	12.00	12.77			
	決算額	人件費(A)	219,851	227,669	247,162	千円		
		歳出(B)	6,956,472	7,170,507	6,982,858			
		歳入(C)	国・府支出金	5,495,747	5,572,952		5,502,413	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	124,520	62,909		75,777	
		事業総経費(A)+(B)	7,176,323	7,398,176	7,230,020			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,556,056	1,762,315	1,651,830			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成25年8月から段階的に実施された生活扶助基準の適正化は、平成27年4月に最終となる3回目の基準改定が行われた。また、7月は住宅扶助の限度額の改正、11月には冬季加算が見直された。 なお、特定中国残留邦人等に対する中国残留邦人等支援事業においても、生活保護基準の例により給付を行っていることから、同様の見直しが行われた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	扶助費は、生活保護が対前年度比で約1億5,840万円の減額となり、中国残留邦人は、全世帯が高齢世帯で医療支援給付費が膨らみ、約290万円の増額となった。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	行旅死亡人取扱事業		一般会計	保護一係 保護二係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行旅病人及行旅死亡人取扱法						
7	関連財務 オンライン事業	130107 行旅死亡人取扱事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.10	0.08	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費(A)		125	595	516	千円		
		歳出(B)	57	0	14			
	歳入(C)	国・府支出金	57	0	14			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)			182	595		530	
市負担分 (A) + (B) - (C)			125	595	516			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行旅死亡人取扱件数	件	1	0	1	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	緊急援護扶助費等給付事業		一般会計	保護一係 保護二係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立への意欲を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急援護扶助費等支給基準						
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.10	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.03			
		人件費(A)		501	595	2,124	千円	
		歳出(B)		6,307	4,125	3,245		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	4,112	2,775		1,967
		事業総経費(A)+(B)		6,808	4,720	5,369		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,696	1,945	3,402		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	一時的な困窮に陥り、交通費や食費等の支給が必要と認められる場合、金銭を支給していたものを、状況に応じてレトルト食品等の現物支給とした。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	状況により金銭支給を現物支給で対応したことで、対前年度比約88万円の削減となった。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	子どもの貧困対策事業		一般会計	保護一・二係 保護管理係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行うとともに生活支援を実施することにより、貧困対策を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、子どもの貧困対策プロジェクトチーム報告書							
7	関連財務 オンライン事業	130135 子どもの貧困対策事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.54	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.90	
		人件費 (A)			0	0	5,283	千円
		歳 出 (B)			0	0	14,018	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	13,237	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	19,301	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	6,064	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		学習・生活支援事業参加者数	人	-	-	53	60	
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	-	-	93.9	98.5	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	障害者虐待防止センター運営事業		一般会計	相談支援係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者の虐待通報受理、緊急介入、再発防止や市民への障害者虐待防止を図るとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.59	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	3,806	千円	
		歳出(B)		0	0	24,036		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	27,842		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	27,842		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		虐待通報件数	件	68	58	56	55	
		緊急一時保護	件	4	10	8	8	
		その他の 活動実績等	虐待防止ネットワーク連絡会(7/9)、虐待防止ネットワーク連絡会研修会(1/20)の開催 虐待防止啓発キャンペーン(11/6)の実施					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	地域生活支援事業		一般会計	認定給付係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
7	関連財務 オンライン事業	13061401 地域生活支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	4.94	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	5.20	
		人件費(A)		0	0	42,263	千円	
		歳出(B)		373,210	432,169	421,894		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	201,168	198,427		207,456
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		373,210	432,169	464,157		
		市負担分(A)+(B)-(C)		172,042	233,742	256,701		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		移動支援実利用者数	人	584	580	670	620	700
		日常生活用具給付件数	件	5,277	6,767	5,141	5,200	5,200
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域生活支援事業のサービス提供を行う事業所が人員を確保し安定した運営を図れるよう、報酬単価を従来から5%増額した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	5,068千円(サービス提供の報酬単価5%増額分)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	相談支援事業		一般会計	相談支援係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	市内日常生活圏域ごとに相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図り、障害者福祉の増進に寄与する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	3.82	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	5.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	34,639	千円		
		歳出(B)	0	0	12,861			
		国・府支出金	0	0	28,200			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	47,500			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	19,300				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	27,537	34,873	38,809	38,800	42,300
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	重度重複障害者等支援事業		一般会計	計画推進係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス設置事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130606 社会福祉施設等助成事業 13065001 生活介護事業入浴サービス促進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			0	0	2,580	千円
		歳 出 (B)			82,301	90,177	91,976	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			82,301	90,177	94,556	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			82,301	90,177	94,556	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		重度重複障害者等支援事業補助金 支給事業所数	か所	22	30	32	40	
		生活介護入浴サービス促進事業補助金 支給事業所数	か所	-	9	10	10	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	障害者自立支援給付事業		一般会計	認定給付係 相談支援係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。また、地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し障害者福祉の向上に寄与する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130613 障害者自立支援給付事業 130612 障害者地域自立支援協議会運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.00	7.60	6.06	人/年
		嘱託・臨時	1.00	2.60	3.50			
		人件費 (A)		52,080	50,420	46,087	千円	
		歳出 (B)		2,745,746	2,904,706	3,493,148		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,061,160	2,171,151	2,386,460		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		2,797,826	2,955,126	3,539,235		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		736,666	783,975	1,152,775		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自立支援給付 対象者延人数	人	21,458	22,898	25,138	27,000	27,000
		その他の 活動実績等	しょうがい福祉フェスタ（11/19）の開催					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害のある人もない人も共に認め合い、支え合う地域づくりを目的とした障害者地域自立支援協議会に当事者部会を新設。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	障害福祉センターハートフル施設運営事業		一般会計	計画推進係	H8		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.00	2.50	0.34
決算額	人件費(A)			6,260	15,475	2,193	千円	
	歳出(B)			115,785	115,785	121,865		
	歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
		使用料・手数料等			0	0		0
		その他			0	0		0
	事業総経費(A)+(B)			122,045	131,260	124,058		
市負担分(A)+(B)-(C)			122,045	131,260	124,058			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数(生活介護事業)	人	-	-	440	419	1,332
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年10月から、新たに生活介護事業を開始した		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	新規事業にかかる指定管理料 6,489千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	障害者福祉金等給付事業		一般会計	計画推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者に福祉金及び国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市身体障害者・知的障害者(児)福祉金支給条例、茨木市身体障害者・知的障害者(児)福祉金条例施行規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	130604 障害者福祉金等給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.73	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.50			
		人件費(A)		0	0	12,159	千円	
		歳出(B)		0	0	177,696		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	74,353		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	189,855		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	115,502		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市身体・知的障害者福祉金 受給者数	人	7,538	7,607	7,601	7,700	7,700
		特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 受給者数	人	352	372	404	385	430
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 茨木市身体障害者・知的障害者(児)福祉金については、事業見直しを検討している。 国手当については、窓口等で周知を徹底していくとともに、手帳の障害名や等級情報から、診断書による認定の見込みが高い市民に対して積極的に制度説明を行っていく。 		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	障害者更生援護等事業		一般会計	計画推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与するために各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	2.31	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.80	
		人件費(A)		0	0	18,500	千円	
		歳出(B)		28,025	24,400	20,962		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,376	2,138		633
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		28,025	24,400	39,462		
		市負担分(A)+(B)-(C)		24,649	22,262	38,829		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		障害者福祉タクシー助成事業 利用者数	人	2,419	2,451	2,518	2,372	2,570
		住宅改造助成事業 利用者数	人	15	9	2	15	16
		配食サービス 利用者数	食	266	227	329	480	444
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	システムの導入により、各申請状況を一括で管理できるようになり、事務の効率化を図った。 住宅改造については、日常生活用具と同時申請の場合と既申請の場合も分けて管理できるよう調整中である。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	障害者医療事業		一般会計	計画推進係	S48		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が安心して医療にかかる体制を確保する。身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130601 障害者医療事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.30	1.00	0.32			
		人件費 (A)		4,356	5,570	5,155	千円	
		歳出 (B)		377,437	353,031	349,448		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	178,756	173,052	163,610		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		381,793	358,601	354,603		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		203,037	185,549	190,993		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	23,641	23,239	23,035	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	障害者就労支援事業		一般会計	相談支援係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進					
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの運用など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則、茨木市障害者庁内職場実習実施要綱、スマイルオフィス事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130616	かしの木園施設運営事業						
		130648	障害者就労支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00	
		人件費(A)		0	0	14,900	千円	
		歳出(B)		0	0	34,974		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	49,874		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	49,874		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		スマイルオフィス業務受注件数	件	230	245	290	300	300
		スマイルオフィス就労者数	人	3	2	3	3	4
		庁内職場実習利用人数	人	54	51	40	60	50
		共同受注受入件数	件	12	12	15	17	20
		その他の活動実績等	企業や相談者のデータベース化 就労支援センターかしの木園と連携し、就労者への離職防止対策の実施					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマイルオフィスの応募対象を拡大し、在宅で就職活動を行う者を新たに追加する。 共同受注システムを就労支援センターかしの木園に移管のうえ運営する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	意思疎通支援事業		一般会計	認定給付係	H8		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進					
3	目的及び概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】）							
7	関連財務 オンライン事業	13061401 地域生活支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	4.00	
		人件費(A)		7,252	7,190	9,290	千円	
		歳出(B)		9,201	10,785	10,257		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,500	4,900		8,912
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		16,453	17,975	19,547		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,953	13,075	10,635		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		手話通訳、相談件数	件	1,024	1,160	1,559	1,200	1,300
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	手話通訳士1人を増員し手話通訳や相談業務に従事した		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	人件費 250千円/月
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	障害者社会参加促進事業		一般会計	計画推進係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進					
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者団体社会参加促進事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	13064901 障害者団体社会参加促進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.10	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	595	1,032	千円
		歳出(B)			0	1,153	1,637	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	1,748	2,669	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	1,748	2,669	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		補助金交付件数	件	-	12	13	12	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助額をバス借上げ料金に即したものとなるよう、補助上限額を見直し、広く障害者の社会参加の促進を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	補助上限額の見直し
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業		一般会計	自立支援係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	緊急時の対応に備えるためにひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	130215 在宅老人福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.35	0.35	0.45
		人件費(A)		3,351	3,243	6,903	千円	
		歳出(B)		576	573	4,137		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		3,927	3,816	11,040		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,927	3,816	11,040		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		調査対象者世帯数	世帯	2,003	2,081	14,774	16,829	
	その他の 活動実績等	H27年度は情報の更新を目的として調査対象世帯に対する一斉調査を実施した。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	高齢者権利擁護事業		特別会計等	自立支援係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	750149 高齢者権利擁護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.85	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	11,894	11,305	11,933	千円		
		歳出(B)	2,244	8,642	7,544			
		国・府支出金	1,330	5,121	4,413			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	471	1,813	1,659			
		事業総経費(A)+(B)	14,138	19,947	19,477			
市負担分(A)+(B)-(C)		12,337	13,013	13,405				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急一時保護利用者	人	0	1	0	-	-
		成年後見制度利用支援事業等利用者	人	11	12	18	34	41
		高齢者虐待相談件数	件	77	52	58	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	各種敬老・助成事業		一般会計	いきがい支援係	H27		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱							
7	関連財務オンライン事業	130203 老人福祉運営事業、130210 老人福祉サービス事業、130212 敬老祝金支給事業、130221 高齢者世帯家賃助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.76	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	4,902	千円	
		歳出(B)		0	0	47,625		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		5
		事業総経費(A)+(B)		0	0	52,527		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	52,522		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		金婚式祝賀会申込組数	組	323	377	312	421	
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	51	37	45	48	
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	-	-	2,128	1,088	
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	597	664	603	700	
		敬老祝金贈呈対象者数	人	948	965	45	48	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	金婚式祝賀会及び単身高齢者地域見守り事業(旧単身高齢者ふれあいのつどい事業)の地域移行敬老祝金支給事業の対象の見直し		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	19,080千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	高齢者いきがい推進事業		一般会計	いきがい支援係	H27		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市立老人デイサービスセンター条例、茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱							
7	関連財務オンライン事業	130227 高齢者活動支援センター運営事業、130134 多世代交流センター運営事業、130228 市立デイサービスセンター運営事業、130215 在宅老人福祉事業、130218 ゲートボール練習広場管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	2.26	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		0	0	14,577	千円
			歳出(B)		0	0	157,556	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	77,221	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	172,133	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	94,912	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		高齢者活動支援センター延利用者数	人	-	-	35,007	40,000	
		多世代交流センター延利用者数	人	-	-	62,474	70,000	
		街かどデイハウス利用者数	人	23,777	33,463	41,515	41,000	
		いきいき交流広場の参加者数	人	-	18,051	30,366	25,000	
		デイサービスセンター開館日数	日	1,462	1,455	1,455	1,455	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	老人福祉センターを再編し、高齢者の活動を支援する高齢者活動支援センター及び高齢者と子ども世代の活動を支援する多世代交流センターに移行した。また、施設管理については、指定管理者制度を導入した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	25,235千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	高齢者関係団体育成・支援事業		一般会計	いきがい支援係	H27		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者健康づくり事業補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱							
7	関連財務オンライン事業	130216 老人クラブ助成事業、130217 シルバーワークプラザ運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.76	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00		
		決算額	人件費(A)		0	0	6,902	千円	
			歳出(B)		0	0	68,304		
			歳入(C)	国・府支出金		0	0		6,187
				使用料・手数料等		0	0		0
				その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			0	0	75,206		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	69,019		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標		
		老人クラブ会員数	人	8,393	7,862	7,803	8,000		
		老人クラブ団体数	団体	141	136	137	137		
		はつらつバス使用実績	台	143	139	141	145		
		シルバー人材センター会員数	人	1,373	1,354	1,253	1,500		
		シルバー人材センター契約金額	円	473,469	452,439	475,674	400,000		
		その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	シルバー人材センターに対する運営補助金を削減した。 (平成27年度から5か年、平成26年度実績の2%ずつ削減を予定)		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	800千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	介護予防・生活支援サービス事業		特別会計等	地域支援係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750156 総合事業事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.46	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	1.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	11,417	千円		
		歳出(B)	0	0	353			
		国・府支出金	0	0	205			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	78			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	11,770			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	11,487				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		介護事業所向け説明会の実施回数	回	-	-	3	3	4
		市民・関係機関向け説明会の実施回数	回	-	-	22	22	40
		ケアマネジャー・地域包括支援センター職員 向け研修の実施回数	回	-	-	4	4	8
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	地域包括支援センター運営事業	特別会計等	地域支援係	H18	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	介護保険法					
7	関連財務オンライン事業	75013001 包括的支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.46	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	0	0	9,417	千円		
		歳出(B)	0	0	185,108			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		113,797	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		42,795	
		事業総経費(A)+(B)	0	0	194,525			
		市負担分(A)+(B)-(C)	0	0	37,933			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括支援センター箇所数	箇所	6	6	6	6	6
		3職種(専門職)の人数	人	31	36	35	36	36
		総合相談支援事業	件	3,687	3,894	4,116	3,900	4,200
		その他の活動実績等	地域ケア会議を34回開催					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	在宅高齢者支援事業（一般会計）		一般会計	自立支援係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱、茨木市日常生活用具給付事業実施要綱、茨木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、茨木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130213 日常生活用具給付等事業、130215 在宅老人福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.00	0.00	1.96
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		0	0	12,642	千円	
		歳出(B)		0	0	26,507		
		国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	39,149		
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	39,149				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,810	6,615	6,587	7,075	7,332
		高齢者日常生活用具給付事業	件	15	30	24	28	37
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	63	156	159	299	444
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,258	1,384	1,461	1,400	1,609
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計等）		特別会計等	自立支援係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、茨木市徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成要綱、茨木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、茨木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、茨木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750147 認知症対策事業、750148 高齢者見守り事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.00	0.00	0.97
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		0	0	6,257	千円	
		歳出(B)		0	0	42,286		
		国・府支出金		0	0	24,737		
		使用料・手数料等		0	0	373		
		その他		0	0	9,303		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	48,543		
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	14,130				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	186	258	433	638	705
		高齢者位置情報お知らせサービス延利用者数	人	36	33	33	105	81
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	1,697	2,044	2,048	2,478	2,536
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	人	65,360	62,411	57,505	75,268	69,247
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	29	29	29	30	30
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	一般介護予防事業		特別会計等	地域支援係 いきがい支援係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて地域住民全体の介護予防を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市一般介護予防事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス介護予防事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.21	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	2.00	
		人件費(A)			0	0	11,805	千円
		歳出(B)			0	0	65,611	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	24,604	
				使用料・手数料等	0	0	80	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	77,416	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	52,732	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		はつらつ教室等参加延人数	人	-	-	9,809	10,000	11,003
		出張講座等参加延人数	人	-	-	3,432	3,500	4,000
		街かどデイハウス介護予防事業参加延人数 (施設外)	人	-	-	6,663	6,700	7,300
		介護予防健康運動教室	人	8,335	9,788	10,029	11,000	12,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	在宅医療・介護連携推進事業		特別会計等	地域支援係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	75015701 在宅医療・介護連携推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.96	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	6,192	千円
			歳出 (B)		0	0	1,699	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	4,616	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	7,891	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	3,275	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		在宅医療・介護連携推進協議会の開催	回	0	0	4	4	2
		多職種連携研修会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等	はつらつパスポート(連携編)の活用促進のための検討					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	認知症施策総合推進事業		特別会計等	地域支援係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	認知症地域支援推進員等の配置により、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療と介護の連携を強化し、認知症対策の推進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法 認知症施策総合推進事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.21	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00			
		人件費 (A)		0	0	9,805	千円	
		歳 出 (B)		0	0	6,994		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	4,092		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	1,539		
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	16,799		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	11,168		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	H28年度 目標
		認知症地域支援推進員の連携支援件数	件	-	-	255	-	-
		認知症初期集中支援チーム相談件数	件	-	-	90	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	生活支援体制整備事業		特別会計等	いきがい支援係	H27		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	750161 生活支援体制整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.26	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	8,127	千円	
		歳出(B)		0	0	5,100		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		5,100
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	13,227		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	8,127		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
その他の活動実績等	社会福祉協議会に事業委託し、社協職員の社会福祉士を、第1層の生活支援コーディネーターとして1人配置した。学識経験者や高齢者関係団体等により構成された審議会において、協議体の構成等について議論し、平成28年8月に立ち上げ予定の第1層協議体の準備を行った。市内の地域資源や生活支援サービス等が掲載された「介護予防・生活支援にもつながるサービスの手引き ver.1」という冊子を作成した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	老人保護措置事業		一般会計	自立支援係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130214 老人保護措置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,191	2,083	2,258	千円
		歳出(B)			30,980	29,793	22,318	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,915	5,689	4,433	
		事業総経費(A)+(B)			33,171	31,876	24,576	
		市負担分(A)+(B)-(C)			27,256	26,187	20,143	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		老人ホーム入所判定委員会開催数	回	2	1	1	2	
		延利用者数	人	167	167	120	216	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進事業		一般会計	いきがい支援係	H10	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法定計画である茨木市高齢者保健福祉計画（第7次）・介護保険事業計画（第6期）の進捗管理を行うとともに、次期計画の策定に当たり、学識経験者や高齢者団体等に意見を求める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、介護保険法、茨木市地域福祉推進審議会規則						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.96	0.65	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			2,191	5,712	4,193	千円
		歳出（B）			0	0	0	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）＋（B）			2,191	5,712	4,193	
		市負担分（A）＋（B）－（C）			2,191	5,712	4,193	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					実績	実績	実績	目標
		分科会開催回数	回	2	4	3	2	3
		専門部会開催回数	回	8	0	0	0	0
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	住民健診事業		一般会計	健康推進係	S47		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
		取組	1-5-1	健康づくりの推進					
3	目的及び概要	健康増進法及びがん検診の指針等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、がん対策基本法							
7	関連財務 オンライン事業	140110 住民健診事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.75	3.97	2.30	人/年
				嘱託・臨時	1.20	1.10	1.30	
		人件費(A)		32,135	25,822	17,435	千円	
		歳出(B)		449,713	522,211	484,615		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	25,489	29,846		17,569
				使用料・手数料等	0	0		56
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		481,848	548,033	502,050		
		市負担分(A)+(B)-(C)		456,359	518,187	484,425		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		住民健診の実施期間	月	12	12	12	12	
		住民健診の受診者数	人	127,775	134,875	133,193	139,412	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	がん検診受診勧奨(リコール)において、受診勧奨ハガキを二種類(子宮がん、乳がん)から四種類(子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん)へと変更し、送付対象者を一定の年齢に見直し実施		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	2,240千円 平成27年度(印刷製本費 525,923円+通信運搬費 1,304,061円) 平成26年度(印刷製本費 1,602,720円+通信運搬費 2,466,828円) ※当該事業分
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	健康づくり推進事業		一般会計	健康推進係	S60		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
		取組	1-5-1	健康づくりの推進					
3	目的及び概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画(第2次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法							
7	関連財務 オンライン事業	140108 健康づくり推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		4.70	3.90	4.70
		嘱託・臨時		0.30	0.50	0.80		
		人件費(A)		30,022	24,205	31,915	千円	
		歳出(B)		2,081	2,858	2,464		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	887	943	935		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		32,103	27,063	34,379		
		市負担分(A)+(B)-(C)		31,216	26,120	33,444		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		健康教育事業実施回数	回	362	323	338	343	316
		健康相談事業実施回数	回	122	125	131	133	201
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	保健医療センターで実施する教室や相談に留まらず、他課主催のイベントにも積極的に参加し、広く市民に健康づくりの啓発を実施した。若い世代への取組として、大学との連携で学生に向けた健康づくりを実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	食育推進事業		一般会計	健康推進係	H20	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	食育基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140108 健康づくり推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.00	人/年
		嘱託・臨時	1.20	1.20	1.20			
		人件費(A)		9,286	8,945	8,850	千円	
		歳出(B)		2,036	2,860	3,297		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		11,322	11,805	12,147		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,322	11,805	12,147		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		離乳食講習会実施回数	回	56	55	54	56
		幼児食講習会実施回数	回	17	17	17	17
		健康フェスタ等における市民への啓発	人	-	417	560	550
		その他の活動実績等					
		災害時の食を考える研修会(女性防災リーダー育成研修会)及び出前講座を実施、保健所の事業に連携して災害時のレシピ集作成					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	食育推進会議を要綱設置し、庁内関係課の連携を進めた。 保健医療センターで実施する講座に留まらず、他課主催のイベントと連携し、広く市民に食育の啓発を実施。 若い世代への取組として、大学との連携で学生に向けた健康づくり・食育啓発を実施。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	母子保健事業		一般会計	母子・予防接種係	S60		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
		取組	1-5-2	母子保健サービスの充実					
3	目的及び概要	母子保健法に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行う。 子どもの健康や子育てに関する情報提供とともに、子育て不安の軽減を図るため、各種保健指導を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法							
7	関連財務オンライン事業	140111 母子保健事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.60	11.70	11.80	人/年
				嘱託・臨時	5.00	6.00	6.00	
		人件費(A)		82,616	81,615	88,110	千円	
		歳出(B)		266,651	326,446	304,534		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	19,950	21,765		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	1	1		2
		事業総経費(A)+(B)		349,267	408,061	392,644		
		市負担分(A)+(B)-(C)		329,316	386,295	392,642		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		一次健康診査(集団)	回	108	108	108	108	
		歯科健康診査	回	36	36	36	36	
		経過観察健診	回	84	98	82	83	
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	集団健診における流れや職員の配置等の見直しを行い、健診時間の短縮を図り、市民負担の軽減に努めた。また、事後指導についても、これまで以上に保護者の意向を尊重しつつ、適切な時期に支援できるように改善に努めた。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	予防接種事業		一般会計	母子・予防接種係	S36	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-3	感染症予防対策の推進				
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	予防接種法						
7	関連財務オンライン事業	140109 予防接種事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		4.00	4.30	5.20
		嘱託・臨時		0.00	3.00	3.00		
		人件費(A)		25,040	31,585	39,540	千円	
		歳出(B)		625,797	703,951	667,173		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,907	2,462	2,240		
			使用料・手数料等	0	0	1		
			その他	1	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		650,837	735,536	706,713		
		市負担分(A)+(B)-(C)		644,929	733,074	704,472		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		集団接種(BCG)	回	34	24	15	15	14
		予防接種接種者数(公費助成含む)	人	90,145	94,918	80,408	104,310	102,400
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	救急医療機関助成事業		一般会計	管理係	H7		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実					
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を助成するとともに、本市二次救急医療機関については補助金を支出し、市内搬送率の向上に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書、茨木市二次救急医療体制確保事業補助要綱、茨木市小児二次救急医療通年実施事業補助要綱 など							
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,382	5,950	6,450	千円	
		歳出(B)		250,450	333,443	320,714		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	80,580	70,253		61,876
		事業総経費(A)+(B)		254,832	339,393	327,164		
		市負担分(A)+(B)-(C)		174,252	269,140	265,288		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		市内救急患者の市内搬送数(年度ではなく年単位)	人	4,891	5,486	5,638	6,714	
		市内救急搬送率(年度ではなく年単位)	%	40	45	44	50	
		高槻島本夜間休日応急診療所本市患者数(小児科)	人	2,011	6,585	6,330	6,500	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	二次救急医療体制確保事業補助金 体制強化補助の単価 @10,000→@15,000 搬送率向上補助の単価 @44,000→@30,000 に変更し、体制強化を重視した補助内容に見直した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	二次救急医療体制確保事業補助金 ▲725,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	急病診療所運営事業		一般会計	管理係	S52		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実					
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画							
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,008	1,190	1,290	千円
		歳出(B)			21,134	74,648	85,106	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			26,142	75,838	86,396	
		市負担分(A)+(B)-(C)			26,142	75,838	86,396	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		急病診療所患者数	人	11,896	5,005	4,168	3,267	
		指定管理料	千円	21,134	74,648	85,106	102,784	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	地域医療連携調整事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。在宅医療提供体制の充実が必須となり、地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	医療介護総合確保推進法、大阪府保健医療計画、大阪府地域医療構想 など						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.00	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	5,950	5,160	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	5,950	5,160		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	5,950	5,160		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		三島二次医療圏救急医療検討会	回	-	5	3	5	3
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	特定健康診査事業		特別会計等	健康推進係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	650129 特定健康診査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.50	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.60	0.60	0.50	
		決算額	人件費(A)		9,338	10,125	3,580	千円
			歳出(B)		101,432	122,885	105,001	
			歳入(C)	国・府支出金	59,453	60,758	53,864	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	10,902	24,016	27,161	
		事業総経費(A)+(B)			110,770	133,010	108,581	
		市負担分(A)+(B)-(C)			40,415	48,236	27,556	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		特定健康診査実施期間	月	12	12	12	12	
		特定健康診査受診率	%	29	30	31	33	
		特定健康診査受診者数	人	12,714	12,948	13,000	16,887	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特定健康診査受診料の無料化を基礎とし、健診未受診者へのさらなる受診勧奨を目的にその手法を再考するなど受診率向上を図った。また、今年度策定のデータヘルス計画(仮称)を基に、今後は、健診対象者の生活習慣病予防の取組を実践していく。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	特定保健指導事業		特別会計等	健康推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	650139 特定保健指導事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.50	5.80	人/年
				嘱託・臨時	4.90	6.10	6.80	
		人件費(A)		28,580	27,075	51,010	千円	
		歳出(B)		2,613	2,413	2,194		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,527	4,224		5,055
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	158		0
		事業総経費(A)+(B)		31,193	29,488	53,204		
		市負担分(A)+(B)-(C)		27,666	25,106	48,149		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		特定保健指導実施期間	月	12	12	12	12	
		特定保健指導実施率	%	38	40	41	41	
		特定保健指導利用者数	人	493	520	540	540	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 結果説明会を実施し、対象者個々に応じた特定保健指導を実施した。 対象者には事前連絡をし、個人面談を実施し利用者増を図った。 生活習慣重症化予防のため、受療行動推進を図った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	ヘルスアップいばらき推進事業		特別会計等	健康推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第82条第4項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(平成16年7月30日厚生労働省告示第307号)							
7	関連財務 オンライン事業	650146 ヘルスアップいばらき推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.80	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	5,160	千円		
		歳出(B)	0	0	9,556			
		国・府支出金	0	0	9,245			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	14,716			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	5,471				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定健診受診率	%	-	-	29.5	51.0	31.1
		特定保健指導利用率	%	-	-	40.0	44.0	42.1
		要治療者の利用率	%	-	-	66.9	66.9	75.4
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定、特定健診受診勧奨の実施		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	人間ドック等助成事業		特別会計等	健康推進係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	650145 人間ドック脳ドック助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40	
		決算額	人件費(A)		0	0	7,250	千円
			歳出(B)		0	0	13,468	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	20,718	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	20,718	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		人間ドック受診者数	人	0	0	460	691	
		脳ドック受診者数	人	0	0	283	390	
その他の 活動実績等	人間ドック受診者については、法令の規定に基づき、その受診結果の提出をもって特定健診受診者とする ことができる。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市HP、広報誌等の媒体に加え、特定健康診査受診券発送時に本事業の周知らしを同封するなど当該事業内容の周知及び活用促進を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	保健医療センター運営事業		一般会計	管理係	S52	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.55	2.90	1.00	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	15,963	17,255	6,450	千円		
		歳出(B)	68,654	72,244	94,027			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	8,983	9,097	11,102			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			84,617	89,499	100,477			
市負担分 (A) + (B) - (C)			75,634	80,402	89,375			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	指定管理料	千円	64,669	68,146	81,070	91,258	82,400	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	介護保険サービス向上推進事業		特別会計等	認定給付係	H12	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	厚生労働省「第3期介護給付適正化計画」に関する指針、第3期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750131 介護給付費適正化事業、750132 介護相談員派遣等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	1.58	4.40	人/年
		嘱託・臨時	3.50	4.50	7.70			
		人件費 (A)		13,135	18,401	43,780	千円	
		歳出 (B)		15,301	18,189	21,104		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	8,995	10,701		10,629
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	3,188	3,792		6,203
		事業総経費 (A) + (B)		28,436	36,590	64,884		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,253	22,097	48,052		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		苦情調整委員会開催回数	回	3	3	3	3
		過誤申立件数	件	451	212	204	200
		過誤申立件数効果額	円	1,781,193	1,226,621	940,374	1,000,000
		介護相談員派遣回数	回	623	629	782	700
		相談件数	件	32	37	45	44
		その他の活動実績等					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> サービスの質の向上を図るため、介護相談員の派遣先に特定施設（6施設）を追加した。 ケアプラン点検を介護支援専門員協会に委託することで、介護給付費適正化事業の充実を図った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	<ul style="list-style-type: none"> 介護相談員：106回×2,000円＝212千円 ケアプラン点検：2,773千円（委託料）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	介護保険料収納事業		特別会計等	管理係	H12	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法及び同法施行令 介護保険条例						
7	関連財務 オンライン事業	750103 介護保険料収納事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.40	3.20	人/年
				嘱託・臨時	3.34	3.34	2.50	
		決算額	人件費(A)		21,704	20,960	25,640	千円
			歳出(B)		7,468	9,675	12,521	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			29,172	30,635	38,161	
		市負担分(A)+(B)-(C)			29,172	30,635	38,161	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		保険料収納額	千円	3,211,154	3,362,605	3,828,349	3,722,052	3,894,721
		滞納繰越保険料	千円	14,075	12,890	14,076	15,000	13,769
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本算定時に介護保険料納入通知書を送付する際に、封筒に広告を掲載し、収入を得た。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	広告料収入 570,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	介護認定事務事業		特別会計等	認定給付係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	要介護認定を迅速・適正に行い、円滑な介護サービスの利用につなげることを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法及び同法施行令						
7	関連財務 オンライン事業	750105 認定調査事務事業、750104 介護認定審査会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.80	3.10	人/年
				嘱託・臨時	12.00	12.75	12.30	
		人件費(A)		37,772	42,160	44,595	千円	
		歳出(B)		119,677	134,604	142,775		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		157,449	176,764	187,370		
		市負担分(A)+(B)-(C)		157,449	176,764	187,370		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		認定調査実施状況	件	9,729	11,096	10,874	12,010	12,753
		認定までの日数	日	33	37	36	30	30
		介護認定審査会審査判定件数	件	9,632	10,866	10,633	12,010	12,753
		介護認定審査会開催件数	回	326	342	348	364	366
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査の委託について、昨年度までは居宅介護支援事業所の在宅ケアマネジャーに限定していたが、介護保険施設の施設ケアマネジャーについても委託の対象とし、範囲を拡大した。 また、新たなシステムを導入し、資料作成に係る事務量の負担を軽減した。 主治医への情報提供について、上記システムを使用することによって、資料作成を毎日行っていたところを、月2回に減らし、事務の効率化に努めた。 居宅介護支援事業所への情報提供について、上記システムを使用することにより、即日交付が可能となった。 主治医意見書の提出期限を過ぎた事例について、督促状の送付を廃止し、電話対応することによって、郵送料が削減された。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	5,443,200円(新システム導入費用)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	老人医療事業		一般会計	高齢医療係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.63	1.28	1.38
決算額	人件費(A)			10,204	9,076	10,581	千円	
	歳出(B)			481,282	481,248	501,670		
	歳入(C)	国・府支出金		181,308	179,418	180,419		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		66,947	66,851	88,588		
	事業総経費(A)+(B)			491,486	490,324	512,251		
市負担分(A)+(B)-(C)			243,231	244,055	243,244			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	3,732	3,877	3,972	-	-
		助成金額	千円	471,084	471,335	491,920	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	国民健康保険料賦課事業		特別会計等	国保保険料係	S36	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第5章及び茨木市国民健康保険条例第6章						
7	関連財務 オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.20	4.20	4.16	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	28,292	26,990	28,832	千円		
		歳出(B)	23,086	30,741	24,642			
		歳入(C)						
		国・府支出金	8	14	16			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	51,378	57,731	53,474			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	51,370	57,717	53,458			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保険料現年度調定額	千円	6,649,655	6,467,345	6,473,267	6,717,759	6,794,933
		還付金額(償還・一般)	千円	13,276	19,900	15,249	23,577	23,395
		還付金額(償還・退職)	千円	786	821	294	1,469	1,122
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	国民健康保険料収納事業		特別会計等	徴収係	S36		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	国民健康保険料収納率向上を図るため、分割納付等の措置を講じるほか、必要に応じて預貯金の差し押さえや資格証明書の発行等を行うとともに、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3(差押)、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱(資格証明書、短期被保険者証)							
7	関連財務 オンライン事業	650104 保険料収納事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.56	5.56	5.35	人/年
		嘱託・臨時	5.25	5.25	5.00			
		人件費(A)		45,306	43,582	44,508	千円	
		歳出(B)		41,849	45,292	30,024		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	2,549	2,081	2,184		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		87,155	88,874	74,532		
		市負担分(A)+(B)-(C)		84,606	86,793	72,348		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		国民健康保険現年度収納率	%	89	90	91	90	91
		国民健康保険滞納分収納率	%	19	22	21	25	22
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高額滞納者から重点的に滞納処分及び滞納整理を行い、適正な判断を行う。また、滞納者の財産調査をもれなく行うため、調査項目を拡充した。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	国民健康保険医療費等適正化事業		特別会計等	国保給付係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、資格の管理・適正化、各種負担金の支払い及び被保険者への給付及び啓発を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第1章第3章第4章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		10.27	10.27	9.31
嘱託・臨時				3.00	3.00	3.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		70,290	67,107	66,050	千円	
		歳出(B)		28,116,038	28,463,205	33,016,750		
		国・府支出金		7,193,248	7,672,125	8,021,724		
		使用料・手数料等		14	480	8		
		その他		20,922,776	20,790,600	24,995,018		
		事業総経費(A)+(B)		28,186,328	28,530,312	33,082,800		
市負担分(A)+(B)-(C)		70,290	67,107	66,050				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一人当たりの医療費	円	339,104	353,446	370,268	366,480	382,633
		一人当たり繰入額(その他分)	円	10,284	13,467	15,105	16,500	15,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	柔道整復療養費にかかる医療費通知の送付回数を年3回から6回に増やし、1年間分が把握できるようにし、医療費の適正化を図った。また、医科の医療費通知と書式を統合し、郵送料の削減に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	28年3月分郵送料309千円減
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	国民健康保険システムパッケージ導入事業		特別会計等	国保事務担当係	H28	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	度重なる制度改正の都度、修正を加えてきた現行システムは、複雑多岐化し、平成30年度国保広域化に対応し、安定的な運用・事務作業の軽減を図るため、パッケージソフトにより新システムを構築する。 (H28～30年度導入作業、H30年度本稼働予定)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法等						
7	関連財務 オンライン事業	650144 国民健康保険オンラインシステム導入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.96	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	6,192	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	6,192		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	6,192		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
その他の活動実績等	国民健康保険法改正に併せ平成28度から導入することに決定した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	後期高齢者医療保険料徴収事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	後期高齢者医療保険制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	800104 保険料徴収事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.64	2.13	2.85	人/年
				嘱託・臨時	1.10	1.08	1.27	
		人件費(A)		18,726	14,834	20,923	千円	
		歳出(B)		6,475	6,890	7,208		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	151	135		158
				その他	495	899		1,100
		事業総経費(A)+(B)		25,201	21,724	28,131		
		市負担分(A)+(B)-(C)		24,555	20,690	26,873		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		当初保険料納入通知書送付件数	枚	24,433	25,392	26,635	-	-
		後期高齢者医療保険現年度収納率	%	99.61	99.48	99.58	99	99
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	39.08	38.06	43.79	40	45
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査の強化に努めることにより、適正な納付相談及び滞納処分を行った。 ・差押処分執行前に、催告及び差押処分執行事前通知書(公印なし)と納付書を送付、それでも反応がない場合は、差押処分執行事前通知書(公印あり)を送付することにより、差押処分前の自発的納付を促した。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	国民年金事務事業		一般会計	年金係	S36		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発					
3	目的及び概要	国民年金の資格事務、保険料納付免除事務、基礎年金等の給付事務等の法定受託事務を行うとともに、国との協力・連携のもと、市民の年金権の確保と福祉の観点から、年金相談業務等を行い、国民年金事務を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民年金法・厚生年金法							
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	5.00	5.00	人/年
				嘱託・臨時	4.00	5.00	4.00	
		人件費(A)		45,560	39,750	40,250	千円	
		歳出(B)		21,069	18,432	14,347		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	49,210	54,756		53,326
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		66,629	58,182	54,597		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,419	3,426	1,271		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		年金相談実施状況	件	34,007	32,812	29,853	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページを調べやすい構成に修正した。また、窓口業務の標準化と専門知識の向上を図るため、定期的に職場内研修を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	人件費 7.32日分 132千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	後期高齢者医療負担金等事業		一般会計	高齢医療係	H20	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営を目的とし、後期高齢者医療制度に係る経費、各市負担の分賦金等にかかる事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業	130121 後期高齢者医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.42	0.06	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
1	要した経費	人件費 (A)		2,191	2,499	387	千円		
		歳出 (B)		2,500,803	2,567,783	2,729,983			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	271,945	304,381		328,641	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	43,290	106,758		68,913	
		事業総経費 (A) + (B)		2,502,994	2,570,282	2,730,370			
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,187,759	2,159,143	2,332,816					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		事務費負担金、療養給付費負担金		千円	2,047,530	2,078,907	2,149,362	-	-
		保険基盤安定繰出金		千円	362,595	405,843	438,188	-	-
		事務費繰出金		千円	90,678	83,034	85,628	-	-
		その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	旧老人保健医療事業		一般会計	高齢医療係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	老人保健法廃止に伴う老人保健医療事業特別会計等の終了に伴う残務事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人保健法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.07	0.07	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		438	417	194	千円
			歳 出 (B)		244	0	826	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	892	0	
		事業総経費 (A) + (B)			682	417	1,020	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			682	-476	1,020	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		委託料	千円	0	0	1	-	
		償還金	千円	244	0	825	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	後期高齢者医療管理事務事業		特別会計等	高齢医療係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営を行う上で必要な管理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.44	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.80	0.30	0.03	
		決算額	人件費 (A)		6,483	3,218	705	千円
			歳 出 (B)		23,333	11,983	23,002	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			29,816	15,201	23,707	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			29,816	15,201	23,707	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		管理費	千円	23,333	11,983	23,002	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	後期高齢者医療資格管理事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	後期高齢者医療被保険者証の引き渡し、各種給付等に伴う申請書等の受付を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約							
7	関連財務 オンライン事業	800102 資格管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.85	1.59	1.52	人/年
				嘱託・臨時	1.05	1.35	0.81	
		人件費(A)			13,681	12,161	11,424	千円
		歳出(B)			9,745	9,499	10,305	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,426	21,660	21,729	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,426	21,660	21,729	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		被保険者数	人	24,984	26,063	27,509	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	後期高齢者医療広域連合納付金事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	大阪府後期高齢者広域連合に徴収保険料及び保険基盤安定負担金等を納付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業	800105 広域連合納付金事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.35	0.43	0.21
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		2,191	2,559	1,355	千円	
		歳出(B)		2,922,733	3,095,462	3,180,646		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		2,922,733	3,095,462	3,180,646		
事業総経費(A)+(B)			2,924,924	3,098,021	3,182,001			
市負担分(A)+(B)-(C)			2,191	2,559	1,355			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保険料等納付金	千円	2,560,138	2,689,620	2,742,458	-	-
		保険基盤安定負担金	千円	362,595	405,843	438,188	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	後期高齢者医療保険料還付事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	保険料の過納・誤納等により生じた還付を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業	800106 保険料還付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.19	0.77	人/年
				嘱託・臨時	1.05	0.87	0.81	
		決算額	人件費 (A)		10,238	8,821	6,587	千円
			歳出 (B)		4,526	6,045	7,860	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			14,764	14,866	14,447	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			14,764	14,866	14,447	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		管理費	千円	4,526	6,045	7,860	-	
		還付件数	件	2,745	2,762	3,066	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.64	8.52	4.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		54,086	50,694	27,864	千円	
		歳出(B)		0	0	1		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,734	5,532		5,525
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		54,086	50,694	27,865		
		市負担分(A)+(B)-(C)		46,352	45,162	22,340		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		実地指導等実施件数	件	50	33	33	50	
		指定等処理件数	件	350	286	378	345	
		その他の 活動実績等	指定・指導・監査の実施により、指定障害福祉サービス等のサービスの質の確保と給付の適正化に寄与することができた。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業者に関する情報共有について、効率的に実地指導を行えるように関係課と取り決めを行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.64	8.52	4.92	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		54,086	50,694	31,734	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	16,137	13,010	15,331		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		54,086	50,694	31,734		
市負担分(A)+(B)-(C)		37,949	37,684	16,403				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		実地指導等実施件数	件	100	87	103	100
		指定等処理件数	件	770	700	1,141	628
	その他の 活動実績等	指定・指導・監査の実施により、指定居宅サービス事業者等のサービスの質の確保と給付の適正化に寄与することができた。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業者に関する情報共有について、効率的に実地指導を行えるように関係課と取り決めを行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	社会福祉法人及び社会福祉施設指導監査実施事業		一般会計	管理係	H23	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		3.64	3.76	4.00
嘱託・臨時				1.00	1.00	1.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		24,786	24,372	27,800	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		1,456	2,898	2,165		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				24,786	24,372	27,800		
市負担分(A)+(B)-(C)				23,330	21,474	25,635		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一般監査実施件数	件	56	87	71	72	102
		設立認可件数	件	0	0	1	1	1
		定款変更認可件数	件	10	8	12	15	24
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	担当職員が変わっても対応できるよう、立入調査のマニュアル等を作成した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革